

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、ICTの利活用を通じた独自の目利き力を生かし、社会課題の解決に取り組むために革新を繰り返し、確かな技術力に裏打ちされた価値を社会に提供いたします。

ICTの世界においては、テクノロジーの進化が激しく、進化への対応自体が「価値」であり、競争力の「源泉」と考え、その競争力を持続的なものとするためには人財の力が必要であると考えております。「人財マネジメントポリシー」に則り、多様な人財の育成と確保により持続的な成長と生産性の向上を目指し、付加価値の最大化に努めます。

そのために、外部環境を考慮した適切な報酬水準の設定、定期的な賃金の引上げ、報酬全般の改善と継続した報酬水準の見直しを目指します。また、教育訓練として次世代技術領域や課題解決型人財を中心とした育成を実施し、従業員の価値を最大限に引き出すと共にエンゲージメント向上に繋がる人的投資を行い、企業成長と共に従業員への持続的な還元を進めてまいります。

（個別項目）

具体的には、「人的投資」を社員の成長と会社の長期的な成長に結びつけるものと位置付け、キャピタルアロケーションポリシーに基づく「投資」の一環として、「報酬」と「人財育成」を主な項目としています。

「報酬」に関しては、組織への貢献に対して公平公正に報いるための適切な評価の実施と業績と連動した原資のアロケーションによる適正な分配を行ってまいります。また、従来の柔軟な働き方を実現する多種多様な社内制度に加え、多様な人財が活躍するための仕組みとして、役割の大きさと市場ベンチマークに基づく報酬水準など市場競争力を確保した報酬制度の導入により継続的に報酬水準の見直しを図り、持続的な賃金の引上げを目指します。

「人財育成」では、マテリアリティの1つである「プロフェッショナル人財の活躍」として、事業成長に向けたソリューション・サービスにおける競争力を高めるために人財スキルにおけるAs-IsとTo-Beのギャップを可視化し、必要となるスキル強化の教育訓練プログラム（AI、クラウドやセキュリティ領域を中心とした学習プログラム）を提供します。また、課題解決型人財の取り組みとして、eラーニングや集合研修を組み合わせた学習機会を継続的に提供することで、持続的成長に向けて、競争力の源泉である人財を育成・確保し、各々が活躍できる職場環境の構築に取り組んでおります。

定期的な賃金の引上げを行うとともに、社員一人ひとりの高いパフォーマンスの発揮を支援する人財育成施策を通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日
【令和6年2月29日】
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL
【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/52543-07-00-tokyo.pdf> 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

以上

令和7年3月28日

ネットワンシステムズ株式会社
企 業 名

代表取締役 竹下 隆史
役職・氏名（代表権を有する者）